

犯罪に対する刑。軽罪罰則。州民発案法案。

- 特定の薬物所持犯罪に対し、重罪刑でなく軽罪刑を義務付ける。
- 以下の犯罪に対し、関与する金額が950ドル以下の場合、重罪刑でなく軽罪刑を義務付ける：軽窃盗、盗品の譲受、不渡り小切手の振り出し / 偽造。
- これらの犯罪を犯した者が、強姦、殺人、児童性的虐待などの犯罪で以前に有罪判決を受けたことがある場合、又は登録性犯罪者である場合は、重罪刑を認める。
- 公共安全に不当な危険を及ぼすと裁判所が認定した場合を除き、これらの犯罪で重罪刑に服している者に対する再判決を義務付ける。
- 削減される経費は、精神衛生及び薬物治療プログラム、幼稚園から第12学年までの学校、犯罪被害者に役立てる。

立法分析者による州政府及び地方自治体の財政的影響の見積もりの要約：

- 州刑事司法制度における経費削減純額が、年間一億ドルから四億ドル台程度に達する可能性がある。削減される経費は、学校の無断欠席及び中途退学の防止、精神衛生及び薬物乱用治療、被害者支援に使われる。
- 郡刑事司法制度における経費削減純額が、年間数億ドルに達する可能性がある。

立法部の分析家による分析

背景

犯罪の種類には、重罪、軽罪、違反の三つがある。重罪は、最も重大な犯罪種別である。現行法では、一部の重罪を「暴力」犯罪、「重大」犯罪又はその両方に分類している。現在、暴力犯罪かつ重大犯罪と定義されている重罪の例としては、殺人、強盗、強姦がある。暴力犯罪又は重大犯罪に分類されない重罪としては、重窃盗（銃を使用しないもの）、違法薬物所持がある。軽罪は、これより重大性の低い犯罪である。軽罪には、暴行未遂、公の場での酩酊などの犯罪がある。違反は重大性が最も低い犯罪で、通常は罰金をもって処罰される。例えば、個人用に大麻を一オンス未満所持する行為は違反である。

重罪刑。近年、Californiaでは重罪の有罪判決が年間平均約220,000件ある。重罪判決を受けた犯罪者は以下の刑に処せられ得る。

- **州刑務所での禁錮。**現在又は過去に、重大犯罪、暴力犯罪又は性犯罪で有罪判決を受けている重罪人は、州刑務所での禁錮に処せられ得る。重大犯罪又は暴力犯罪に対する刑に服した後に刑務所から釈放された犯罪者は、コミュニティで州仮釈放監察員により監視される。重大犯罪又は暴力犯罪でない犯罪に対す

る刑に服した後に刑務所から釈放された犯罪者は、通常、コミュニティで郡保護観察官により監視される。コミュニティでの監視中に順守が義務付けられている規則に違反した犯罪者は、犯罪歴及び違反の重大性により、郡短期刑務所又は州刑務所に送致され得る。

- **郡短期刑務所及びコミュニティ監視。**現在又は過去に重大犯罪、暴力犯罪又は性犯罪で有罪判決を受けていない重罪人は通常、郡短期刑務所での禁錮、コミュニティでの郡保護観察官による監視又はその両方の刑罰に処せられる。さらに、裁判官の裁量及び犯した罪の内容により、現在又は過去に重大犯罪、暴力犯罪又は性犯罪で有罪判決を受けている犯罪者でも、同様の刑罰に処せられることがある。コミュニティでの監視中に順守が義務付けられている規則に違反した犯罪者は、犯罪歴及び違反の重大性により、郡短期刑務所又は州刑務所に送致され得る。

軽罪刑。現行法では、軽罪で有罪判決を受けた犯罪者は、郡短期刑務所での禁錮、郡コミュニティ監視、罰金又はこの三つを組み合わせた刑罰に処せられ得る。軽罪で郡コミュニティ監視を受けている犯罪者は、コミ

立法部の分析家による分析

続き

コミュニティでの監視中に順守が義務付けられている規則に違反した場合、短期刑務所に送られることがある。

一般に、軽罪で有罪判決を受けた犯罪者は重罪人より刑罰が軽い。例えば、軽罪の最高刑は一年以下の禁錮だが、重罪人の刑務所又は短期刑務所での刑期はそれよりはるかに長い。また、軽罪で有罪判決を受けた犯罪者の方が、通常、コミュニティで監視される年数が少なく、保護観察官による監視もそれほど嚴重ではないことがある。

軽重不確定犯罪の刑。現行法では、小切手を偽造したり、盗品を所持しているところを発見されたりなど、犯罪によっては重罪でも軽罪でも起訴され得るものがある。これらの犯罪は、「軽重不確定犯罪」と呼ばれている。裁判所では、犯罪の詳細とその犯罪者の犯罪歴に基づいて、軽重不確定犯罪の起訴方法を決定する。

提案

本法案は、非重大で非暴力の財産犯罪及び薬物犯罪で有罪判決を受けた特定の犯罪者に対する刑罰を軽減する。本法案はまた、かかる犯罪で以前に有罪判決を受けた特定の犯罪者が減刑を申請することを認める。さらに、本法案は、本法案により州経費が削減された場合、その削減額を、無断欠席(正当な理由のない欠席)防止、精神衛生及び薬物乱用治療、被害者支援の援助に使用することを義務付ける。これらの変更は、以下により詳しく述べられている。

現行刑罰の軽減

本法案は、特定の非重大非暴力の財産犯罪及び薬物犯罪を、軽重不確定犯罪又は重罪から軽罪に軽減する。本法案は、これらの刑罰軽減を、殺人や特定の性犯罪及び銃犯罪など、本法案に挙げた特定の重大な罪を犯したことの無い犯罪者に限定する。具体的には、本法案は以下の犯罪の刑罰を軽減する。

- **重窃盗。**現行法では、価値が950ドル以下の財産の窃盗は、軽罪又は違反である軽窃盗として起訴されることが多い。しかし、かかる犯罪が、通常は軽重不確定犯罪である重窃盗として起訴されることもある。例えば、特定の財産(自動車など)の窃盗を伴う犯罪の場合や、犯罪者が特定の窃盗関連犯罪を以前に犯したことがある場合は、軽重不確定犯罪として起訴され得る。本法案は、950ドル以下

の財産が重窃盗として起訴され得る条件を制限する。具体的には、関与する財産の種類のみを理由として、又は犯罪者が特定の窃盗関連犯罪を以前に犯したことがあることのみを理由として、かかる犯罪が重窃盗として起訴されることが、なくなる。

- **万引き。**現行法では、価値が950ドル以下の財産の万引き(軽窃盗の一種)は、軽罪とされることが多い。しかし、かかる犯罪が、軽重不確定犯罪である住居侵入罪として起訴されることもある。本法案では、価値が950ドル以下の財産の万引きはいかなる場合でも軽罪となり、住居侵入罪として起訴されることはない。
- **盗品の譲受。**現行法では、盗品の所持が判明した者は、軽重不確定犯罪である盗品譲受罪で起訴され得る。本法案では、価値が950ドル以下の盗品の譲受はいかなる場合でも軽罪となる。
- **不渡り小切手の振り出し。**現行法では、不渡り小切手の振り出しは通常、軽罪である。ただし、かかる小切手の額が450ドルを超える場合、又は犯罪者が以前に偽造関連犯罪を犯したことがある場合は、軽重不確定犯罪となる。本法案では、不渡り小切手の振り出しは軽罪となる。ただし、小切手の額が950ドルを超える場合、及び犯罪者が以前に偽造関連犯罪を三件犯したことがある場合は、従来通り軽重不確定犯罪となる。
- **小切手の偽造。**現行法では、小切手の偽造は小切手の額にかかわらず軽重不確定犯罪である。本法案では、額が950ドル以下の小切手の偽造はいかなる場合でも軽罪となる。ただし、犯罪者が小切手の偽造に関連して個人情報窃盗を犯した場合は、従来通り軽重不確定犯罪となる。
- **薬物の所持。**現行法では、ほとんどの違法薬物(コカインやヘロインなど)の個人用所持は、薬物の量及び種類によって、軽罪、軽重不確定犯罪又は重罪となる。本法案では、かかる犯罪はいかなる場合でも軽罪となる。本

立法部の分析家による分析

法案は、現行で違反又は軽罪である大麻所持の刑罰を変更するものではない。

上記の犯罪で有罪判決を受け、本法案の影響を受ける犯罪者は、年間約40,000人と推定される。ただし、この推定は利用可能な限られたデータに基づくものであり、実際の数値は何千人上下する可能性がある。

これらの犯罪者に対する刑罰の変更。上記の犯罪は非重大かつ非暴力であるため、これらの罪を犯した者のほとんどは、現在、郡レベルで扱われている。本法案でも、それは変わらない。しかし、刑期、つまり禁錮期間及び/又はコミュニティ監視は短くなる。上記の罪を犯した者のうち、比較的少数である約十分の一は、現在、州刑務所に送致されている（一般に、以前に重大犯罪又は暴力犯罪で有罪判決を受けたことがあるため）。本法案では、これらの犯罪者は州刑務所に送致されず、郡レベルで軽減された刑に服する。

以前に有罪判決を受けた犯罪者の再判決

本法案は、上記の犯罪で現在、重罪刑に服している犯罪者が、重罪刑を軽罪刑に軽減する申請を行うことを認める。また、本法案によって変更される重罪に対する刑を既に完了した特定の犯罪者は、裁判所に対して重罪判決を軽罪に変更する申請を行うことができる。ただし、指定された重大な罪を犯した犯罪者は、再判決を受けることも、判決の変更を受けることもできない。さらに、本法案では、現在重罪刑に服している犯罪者が、指定された重大な犯罪を犯す可能性が高い、という判決を裁判所が下した場合には、裁判所がその犯罪者の再判決を行うことは義務付けられないと定められている。再判決を受けた犯罪者は、一年間の州仮釈放が義務付けられるが、裁判官がその義務を免除することを選択した場合は除く。

無断欠席防止、治療及び被害者支援への資金提供

本法案は、州知事行政部により推定された、本法案による州の年間経費削減額を、一般財源から新たな州財源である地域学校安全基金へ毎年移行することを義務付ける。本法案では、同財源内の資金は以下のように分けられる。

続き

- 公立学校の幼稚園から第12学年までの生徒の無断欠席及び中途退学を減らすことを目的とする補助金に25パーセント。
- 被害者支援補助金に10パーセント。
- 刑務所及び短期刑務所入所防止支援を目的とする、精神衛生及び薬物乱用治療サービスの支援に65パーセント。

財政的影響

本法案は州政府及び地方政府に多数の財政的影響がある。これらの影響の規模は、いくつかの主要な要因によって決まる。特に、本法案によって変更される重罪に対して個人が現在どのような刑の判決を受けているかによって決まる。現在、これについては利用できるデータが限られ、特に郡レベルにおいては限られている。また、財政的影響は、本法案によって変更される犯罪に対して犯罪者がどのような刑の判決を受けるかなど、本法案の特定の規定の実施方法によっても決まる。例えば、かかる犯罪者が受ける判決が禁錮刑となるのか、コミュニティ監視となるのか、また刑期がどうなるのかは、不確定である。さらに、財政的影響は、本法案による影響を受ける犯罪が将来発生する件数によるところが大きくなる。従って、以下に述べる本法案の財政的影響は、非常に大きな不確実性に左右される。

刑罰軽減による州への影響

提案された刑罰軽減は、州刑務所、仮釈放及び裁判所経費に影響を与える。

州刑務所及び仮釈放。本法案は、州刑務所の受刑者数と関連経費を削減する二つの変更を行う。第一に、将来の犯罪を重罪及び軽重不確定犯罪から軽罪に変更することによって、州刑務所での禁錮刑を受ける資格を満たす犯罪者が少なくなる。これにより、州刑務所の受刑者の数が二、三年以内に継続的に数千人削減される可能性があることが推定される。第二に、現在州刑務所に収容されている受刑者の再判決により、数千人の受刑者が釈放されて、本法案成立後の二、三年間、州刑務所の受刑者数が一時的に削減される可能性がある。

さらに、現在、重罪刑に服している者が、その重罪が軽罪に変更されて再判決を受けることにより、州仮釈放者数が一時的に増加し、その増加数は三年間で二千人程度となる。かかる仮釈放者数増加に伴う経費は、

立法部の分析家による分析

上記の刑務所経費削減額の一部を一時的に相殺する。

州裁判所。本法案の下、裁判所では、犯罪者の再判決及び既に刑を完了した者の判決変更により、経費が一時的に増加する。しかし、上記の裁判所経費は、他の分野での経費削減により一部相殺される。第一に、軽罪は一般に裁判所にかかる処理時間が重罪より短いため、提案された刑罰軽減により、かかる事件に必要な資源量が削減される。第二に、本法案により、犯罪者が郡コミュニティ監視を受ける期間が削減され、その結果、任意の時点で監視されている犯罪者の数が減少する。これにより、コミュニティでの監視中に順守が義務付けられている規則に違反した犯罪者の法廷審問数が減少する可能性が高い。一般的に、本法案により、二、三年間は裁判所経費が純増し、その後は年間経費が純減する可能性があると推定される。

州への財政的影響の要約。全体として、上述の影響により、最終的には州刑事司法制度における経費削減純額が年間一億ドルから四億ドル台程度となる可能性がある。これは主に、刑務所の受刑者数が継続的に数千人削減されることによるものである。前述のように、州の経費削減額は、さまざまな目的の支援を行うため、地域学校安全基金に入金される。

刑罰軽減による郡への影響

提案された刑罰軽減は、郡短期刑務所及びコミュニティ監視の運営及び他のさまざまな郡機関（公選弁護士、地方検事局など）の運営にも影響を与える。

郡短期刑務所及びコミュニティ監視。提案された刑罰軽減は、郡短期刑務所の受刑者数にさまざまな影響を与える。最も重大な影響として、現在、刑に禁錮が含まれているほとんどの犯罪者の禁錮期間が短縮されるため、本法案により受刑者数が減少する。さらに、特定の重罪で禁錮刑に服している一部の犯罪者が、保釈資格を得る可能性がある。これらの削減は、従来なら州刑務所での禁錮に処せられる犯罪者が短期刑務所での禁錮となることによる、短期刑務所の受刑者数の増加で、若干相殺される。結局のところ、これらの変更によって州全体の郡短期刑務所収容定員に生じる空きの総数は、二、三年以内に年間一万人から四万人台に達する可能性がある。ただし、これが必ずしも、郡短期刑務所の受刑者数が同程度の人数減少するこ

続き

とにつながるわけではないことを述べておく。これは、多くの郡短期刑務所が現在、過剰収容状態にあるために、受刑者を早期に釈放することが理由である。かかる短期刑務所は、本法案により利用可能となった収容スペースを利用して、かかる早期釈放を削減することができる。

郡コミュニティ監視を受ける人数が減少することも推定される。これは、犯罪者が重罪刑の代わりに軽罪刑の判決を受けた場合、かかる監視を受ける期間が減少する可能性が高くなるためである。従って、郡保護観察部では、本法案成立後の二、三年以内に犯罪者取扱い件数が何万件も減少する可能性がある。

郡刑事司法制度に与えるその他の影響。上述の通り、刑罰の軽減により、再判決に関連する作業量が短期的に増加する。しかし、この変更により、重罪申立て及びその他の法廷審問（コミュニティ監視の規則に違反した犯罪者に対するものなど）の両方に関連する作業量が長期的に減少する。その結果、郡の地方検事局及び公選弁護士（これらの審問に参加する）並びに郡保安官（裁判所を警備する）においては最初の二、三年に作業量が増加する可能性がある一方で、長期的には作業量は継続的に減少する。

郡への財政的影響の要約。上述の影響により、郡刑事司法制度における経費削減純額が年間数億ドルとなる可能性がある。これは主に、刑務所の収容定員に空きが生じることによるものである。

本法案によって資金が提供されるサービスの増加による影響

本法案の下、上記の経費削減額は、無断欠席防止、精神衛生及び薬物乱用治療、犯罪者の刑務所及び短期刑務所入所防止を目的としたその他のプログラムに追加資金を提供するために使用される。かかる資金提供によりこれらのプログラムへの参加が増大し、参加者が将来犯罪を犯す可能性が低下した場合、本法案により、将来、州及び郡の経費がさらに削減される可能性がある。

この選挙項目における選挙運動献金に関する詳細は <http://cal-access.sos.ca.gov> をご覧ください。